

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期高萩市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県高萩市

3 地域再生計画の区域

茨城県高萩市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、平成7年の35,604人（国勢調査人口）をピークに一貫して減少しており、住民基本台帳によると25,227人（令和7年4月1日時点）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年には約15,000人を割る見込みで、減少率は住民基本台帳（令和7年4月1日時点）比で総人口の約40%に相当する。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和60年（1985年）をピークに減少し令和2年（2020年）には2,691となる一方、老年人口（65歳以上）は昭和60年（1985年）の3,666人から令和2年（2020年）には9,982人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。

【自然動態】

出生者数は平成18年から平成26年にかけて200人程度で推移していたが、平成27年（2015年）以降大幅に減少し、令和5年（2023年）は85人になっている。また、死亡者数は平成9年以降、300人～400人程度で推移し、令和5年（2023年）は442人になっている。平成9年（1997年）に出生者数と死亡者数が逆転して以降、その差が拡大し、令和5年（2023年）は357人の自然減となっている。また、合計特殊出生率は、平成20年（2008年）から平成24年（2012年）が1.30人で茨城県平均より0.13ポイント低い値になっており、その後、平成25年（2013年）から平成29年（2017年）は1.36と微増に転じているが、平成30（2018年）から令

和4年（2022年）には1.26となり、依然として全国及び県の平均よりも低い値であるため、当分の間、自然減の状態が続くものと考えられる。

【社会動態】

転入者数は、平成18年以降、1,000人を下回って推移し、令和5年（2023年）は706人になっており、転出者数は、900人～1,200人程度で推移し、令和5年（2023年）は905人になっている。平成7年（1995年）以降は転出超過傾向であり、令和5年（2023年）には199人の社会減となっている。また、年齢（5歳階級）別の純移動数の推移をみると、平成27年（2015年）→令和2年（2020年）では、男性は15～19歳→20～24歳、女性は15～19歳→20～24歳、25～29歳→30～34歳の階級で100人以上のマイナスとなっている。男性では、15～19歳→20～24歳の減少が長く続いており、近年では10～14歳→15→19歳や20～24歳→25～29歳がプラス傾向、25～29歳→30～34歳がマイナス傾向にある。一方、女性では、近年、15～19歳→20～24歳の減少幅は小さくなっているものの、25～29歳→30～34歳では減少幅が大きくなっている。これらは、Uターン就職による転入があったものの、大学への進学・卒業後の就職や結婚に伴う転出の影響が考えられる。このように、人口減少は出生数の減少による自然減や、30年以上にわたる転出超過による社会減が続いている状況である。

【課題】

人口減少が進むことで、次のような影響が懸念される。

（1）産業・雇用

消費人口の減少によるサービスの縮小や労働人口の減少による労働者の確保、高齢化による事業承継が困難となることにより、本市から事業所が撤退し雇用が減少することが懸念される。また、商業施設が撤退した場合には、住民の生活利便性の低下が懸念される。本市の強みとなる製造業等と、農林業、商業・サービス業の連携による地域経済の活性化を目指すとともに、インターンシップや専門家の育成に取り組み、今後の産業分野を支える人材の確保を図ることが必要となっている。

（2）地域コミュニティ活動

地域コミュニティ活動を担う人の減少や高齢化によって、活動の継続や発展が困難となることにより、地域の活力・魅力が低下し、人口流出が一層

進行することが懸念される。地域における人口の維持に向け、移動利便性や生活利便性の確保を図るとともに、交流機会の創出や空家を活用した定住促進などにより、持続可能な地域コミュニティ活動の形成を支援する必要がある。

(3) 地域交通

現在、自家用車を用いる市民が多いが、高齢化の進行より自家用車の使用を控える又は使用が困難になる市民が増加する可能性がある。交通事業者においては、昨今の物価高騰や運転手の確保が困難となり、路線の便数減や廃止となる等、買い物や通院等の日常生活に不安を感じる高齢者が増加することが懸念される。高齢化が進行する中で公共交通に対するニーズが増加する一方で、人口減少により持続的なサービスの提供が困難になってきている。本市では呼出型最適経路バス「My Ride のるる」が市民において定着しつつあることから、この交通システムを基本として、持続可能な地域交通の構築を図る必要がある。

(4) 市内総生産及び市民所得

生産年齢人口の減少や高齢化に伴い、地域経済が益々厳しさを増していくと懸念される。就業機会の創出や高齢者雇用の促進を図るとともに、観光などでのビジネスの機会の拡大、起業・創業の促進、地域の強みを発信するプロモーション、ビジネスマッチング等の多角的な取組を展開する必要がある。

(5) 財政状況

人口減少や高齢化が進行する中で、生産人口の減少による個人市民税の減少や老年人口の増加による社会保障費の増額によって財政状況が一層厳しくなることが懸念される。将来に向けた安定した財政運営を目指すため、税收の確保や歳出抑制など財政基盤の強化を図るとともに、税外収入の確保の検討も必要である。

【重点プロジェクト】

これらの課題に対応するため、地方創生 2.0 との整合性を確保しながら、若い世代が希望を持ち、地域資源を生かした賑わいや交流が生まれ、子育てや教育が

充実して安心できるまちづくりを目指し4つの重点プロジェクトを設定する。

- ・重点プロジェクト1 安心して暮らせる環境をつくり、協働と連携で地域を再生する
- ・重点プロジェクト2 稼ぐ力と創業を支援し、付加価値創出型の経済を再生する
- ・重点プロジェクト3 海や山などの地域資源を生かし、地域経済を再生する
- ・重点プロジェクト4 新技術の活用と集約化を推進し、持続可能な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目 標
ア	転出者数 (社会動態)	844人	787人	重点プロジ ェクト1
	合計特殊出生率	1.26	1.35	
	新生児家庭訪問実施率	100%	100%	
	不妊・不育症治療費補助金 申請件数	13件	68件 (5か年累計)	
	待機児童数	0人	0人	
	高萩市で子育てをすること への満足度	(未就学児) 40.7% (就学児) 32.2%	(未就学児) 55.0% (就学児) 50.0%	

	乳児等通園等支援事業 (こども誰でも通院制度)	—	9人	
	高齢者(のぞみ)大学在学者数	48人	52人	
	学校施設的环境が整っていると思う教職員割合	57%	80%	
	県学力診断のためのテスト 県平均と市平均との差(点)	-3.6点	+0.5点	
	菖子5(5つの約束)を意識して生活した児童生徒の割合	83.6%	88.0%	
	講座受講者数	1,564人	1,580人	
	人口に対する市内救急告示 病院の医師割合	0.085%	0.086%	
	社協支部が実施する交流事業数	13件	20件	
	防災アプリ普及率	14.0%	24.0%	
	まちづくり支援金事業を活用し、自立できた団体数	0団体	5団体	
	ロールモデルの掲載	2回	5回	
	女性の就業率	70.5%	82.0%	
イ	農業産出額	耕種：56千万円 畜産：77千万円	耕種：57千万円 畜産：78千万円	重点プロジェクト2

	製造品出荷額	10,914千万円	12,005千万円	
	新規創業者数	7人 (5か年累計)	10人 (5か年累計)	
	認定農業者数	35人	36人	
	商工会活性化事業参加者数	9,841人	10,600人	
	年間商品販売額	2,902千万円	2,903千万円	
	市内企業の求人に対し市民が就業した率	15.0%	20.0%	
	創業支援者数	78人 (5か年累計)	100人 (5か年累計)	
	チャレンジショップを活用した事業者数	—	1事業者	
ウ	転入者数（社会動態）	671人	736人	重点プロジェクト3
	観光入込客数	309,300人	400,000人	
	新規就農者数（累積人数）	1人	5人	
	山間地域内での交流事業参加者数	2,128人	2,150人	
	アウトドア施設（キャンプ場・海水浴場）利用者数	14,336人	25,000人	
	観光情報発信用Instagram及びFacebookのフォロワー数	2,896人	4,000人	
	ふるさと納税寄附金	3,058万円	10,000万円	

	関係人口数	196人	286人	
	移住定住ポータルサイトの閲覧数	43,284PV	50,000PV	
	SNSフォロワー（登録者）数	15,033人	21,782人	
	移住定住関連の各種支援制度利用者数	17人	20人	
エ	高萩市は暮らしやすいまちであると思う市民割合	63.3%	70.0%	重点プロジェクト4
	家で勉強するとき、タブレットを使用する児童生徒の割合	25%	50%	
	新たな庁内デジタル活用業務導入数	—	6業務	
	電子申請手続きが可能な項目数	55項目	110項目	
	中心市街地人口割合	6.65%	6.76%	
	市内路線バス（のるる含む）、デマンド型乗合タクシーの利用人数	70,161人	70,581人	
	行財政健全化計画の各年度目標達成率	94.1%	100%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期高萩市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安心して暮らせる環境をつくり、協働と連携で地域を再生する事業

イ 稼ぐ力と創業を支援し、付加価値創出型の経済を再生する事業

ウ 海や山などの地域資源を生かし、地域経済を再生する事業

エ 新技術の活用と集約化を推進し、持続可能な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 安心して暮らせる環境をつくり、協働と連携で地域を再生する事業

日常生活の安全・安心と利便性の向上と、多分野での協働や連携機会の創出を図り、愛着を持って暮らせる地域生活を再生する事業

【具体的な事業】

○子育て支援の充実

・母子保健の充実

・妊娠・出産等支援の充実

・教育・保育内容の充実

・子育て世代に寄り添う支援の充実 等

○高齢者の生きがいつくりの推進

・生きがいつくりと社会参画の推進 等

○教育・学びの充実

・教育環境の充実

・確かな学力の定着

・生涯学習活動を通じた人づくりの推進

・生涯学習環境づくりの推進 等

○安全・安心の創出

・地域医療体制の確保

・地域福祉の意識づくりと担い手づくり

- ・災害対策・支援体制の確立 等
- 協働・連携の推進
 - ・協働で取り組むまちづくり
 - ・男女共同参画の推進 等

イ 稼ぐ力と創業を支援し、付加価値創出型の経済を再生する事業

既存企業の定着と新しい産業(起業・創業)の創出を支援し、稼ぐ力と付加価値創出型の新しい経済を再生する事業

【具体的な事業】

- 農業の維持・振興
 - ・地域特性を踏まえた農業の振興 等
- 事業承継の推進
 - ・賑わい創出に向けた支援の充実
 - ・経営の安定化・承継に向けた支援の充実 等
- 産業創出の支援
 - ・創業の支援 等

ウ 海や山などの地域資源を生かし、地域経済を再生する事業

地域資源を生かした観光振興や農林業の再生などを通じた、地域の創生に取り組む事業

【具体的な事業】

- 農林業の担い手確保
 - ・多様な担い手の育成・確保 等
- 観光・交流の推進
 - ・中山間地域の交流促進
 - ・観光資源の魅力向上
 - ・観光情報の発信 等
- 関係人口の創出
 - ・自主財源の確保
 - ・関係人口の創出 等
- 移住・定住の推進
 - ・移住情報やまちの情報発信

- ・広報の充実
 - ・受入体制の整備
- 等

エ 新技術の活用と集約化を推進し、持続可能な地域をつくる事業

AI・デジタルなどの新技術の活用、集約化による新時代のインフラ整備を推進し、人口減少を見据えた持続可能な地域づくりに取り組む事業

【具体的な事業】

○デジタル技術活用

- ・教育環境の充実
 - ・情報技術活用の推進
 - ・市民の利便性向上に向けた情報化の推進
- 等

○集約型まちづくり

- ・集約型まちづくりの推進
 - ・移動利便性の確保
 - ・効果的・効率的な事業の推進
- 等

※なお、詳細は第3期高萩市創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

750,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに高萩市公式WEBサイト上で公表する

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで